

当行は、2021年7月にTCFD※（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言に対する賛同表明を行い、気候変動による影響に関する情報開示を進めております。

※TCFD（Task Force on Climate-related Financial Disclosures（気候関連財務情報開示タスクフォース））
金融安定理事会（FSB）により設立された気候変動リスク・機会に基づく企業の財務面への影響についての情報開示を推奨する国際的な支援組織。

ガバナンス

- 「FFGのサステナビリティ方針」に基づき、気候変動への対応を重要戦略に据えて取り組んでおります。
- FFGの取締役会において、気候変動関連リスクをトップリスクのひとつとして選定し、その評価・管理について検討しております。
- 気候変動関連リスクに関する重要な取組事項については、業務執行における重要事項について審議、決定を行う常務会議での協議を経て、取締役会に報告しております。
- 2021年7月に、経営会議（現常務会）で決議および取締役会への報告を経て「福岡中央銀行環境方針」を制定しました。同方針では、役職員が一致協力して、本業の金融サービスを通じた活動や自らの企業活動において環境への配慮に努め、地域社会の持続的な発展に貢献していくことを明示しております。
- 経営会議で決議した「福岡中央銀行SDGs宣言」では、環境保全や環境負荷低減等気候変動対策を含む「地域環境保全」を重要項目の一つとして定めております。
- 「21世紀金融行動原則」や「COOL CHOICE」への賛同登録、「Fun to Share」への登録など、各種イニシアティブへ参加し、持続可能な社会の形成に向けた取組みを推進しております。

戦略

<リスク>

- 短期（1年未満）、中期（1年～5年）、長期（5年超）の時間軸で気候変動リスク（移行リスク、物理的リスク）と機会を分析しております。今後は、TCFD提言で推奨されているシナリオ分析に関する知見とノウハウの蓄積に努め、当行への財務影響の評価を進めてまいります。

リスク（時間軸）	リスクの主な事例	リスクの分類
移行リスク （中期～長期）	・規制強化や炭素税導入、技術革新への遅れ等によるお取引先の財務の悪化	信用リスク
	・消費者選好の変化や地球温暖化対応の遅れによるお取引先のブランド価値の低下	評判リスク
物理的リスク （短期～長期）	・豪雨・風水害等異常気象によるお取引先の事業活動の停止、有形資産の被災による資産価値の毀損	信用リスク
	・当行の営業拠点の毀損や行員の被災による業務の中断	オペレーショナルリスク

<機会>

- 中期経営計画では、営業戦略の重要な柱として、環境に配慮した取組みを支援しSDGsの目標達成に貢献することや、お取引先のカーボンニュートラルに向けた対応を後押しする提案を実施していくことを掲げております。（時間軸 短期～長期）
- お取引先の気候変動への対応力向上やカーボンニュートラルへの対応状況を踏まえた深度ある対話を通じて、事業課題を把握し、取引先のニーズに合ったソリューションを提供し、ビジネス機会の獲得につなげてまいります。（時間軸 短期～長期）

リスク管理

<気候変動リスクの管理体制>

- 気候変動に関するリスクをトップリスクと位置付け、統合的リスク管理を検討するALM管理委員会でリスク認識の共有を図り、当行取引先の事業活動に及ぼす影響や当行における業務継続体制を中心に、定量・定性両面から総合的な管理を実施してまいります。

<気候変動リスクを踏まえた投融資方針の公表>

- 取締役会で決議して制定したクレジット・ポリシーにおいて、環境・社会に対して大きな影響を与えると考えられる特定のセクターに対して投融資取引を行う際には十分に留意した対応を行うこととしております。

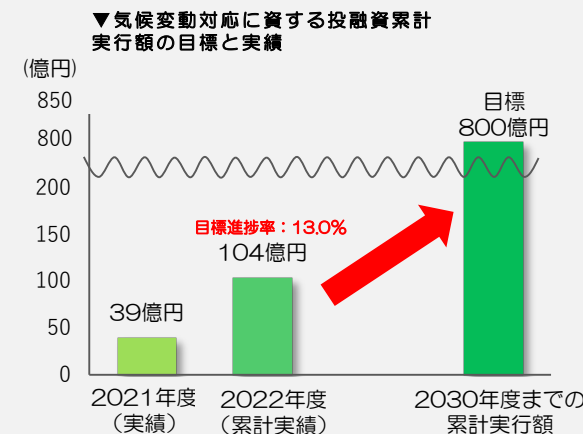
<気候変動対応に資する投融資基準の制定>

- 気候変動対応に資する投融資基準を制定し、「グリーンローン原則（ローンマーケット協会）」や「グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン（環境省）」等の国際原則や政府の指針に則して、リスク管理を行うこととしております。

指標と目標

<気候変動対応に資する投融資の実行額目標と実績>

- 気候変動対応に資する投融資実行額の長期目標を設定し、環境問題に取り組むお客さまを支援しております。太陽光発電等再生可能エネルギー関連及びグリーンプロジェクト関連のファイナンスや、有価証券運用におけるグリーンボンド等への投資など、気候変動対応にかかる投融資に積極的に取り組んでおります。

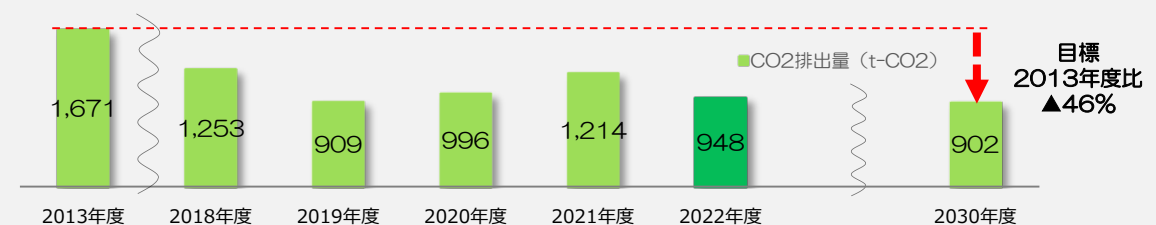


▼気候変動対応に資する投融資残高（2023年3月末）

項目	残高 (百万円)
貸出金	3,329
再生エネルギー関連資金	2,607
グリーンローン	721
債券	9,885
グリーンボンド	4,300
トランジションボンド	2,301
サステナビリティボンド	3,284
合計	13,214

<CO2排出量の状況と目標>

- 2030年度のCO2排出量を2013年度比▲46%削減する目標を掲げて、低炭素社会の実現を目指しております。



※ ガス、ガソリンの使用に伴う直接排出および他社から供給された電気の使用に伴う間接排出を算出しております（Scope 1 およびScope 2*）。

※Scope2の電気は九州電力の調整後排出係数を使用して算出